

The logo for Enplas, featuring the word "enplas" in a bold, blue, sans-serif font. The letter "e" is stylized, with a thick blue vertical bar to its left that extends above and below the letter's height.

平成20年3月期(第47期) 中間報告書
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

株式会社エンプラス
(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas corporate philosophy

〈目次〉

エンプラス企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3
部門別概況	5
中間連結財務諸表	7
中間単体財務諸表	9
TOPICS	11
Environment & Quality	12
会社概要・株式情報	13
事業所・グループ会社紹介	14

わが社の使命

信頼の絆をもとに、

あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

- 1.お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
- 2.能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
- 3.株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。
これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

- 1.卓越した技術と信頼される製品により、
競争力と成長力を追求します。
- 2.健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3.全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

- 1.創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2.感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3.公私を明確にし、公明正大に行動します。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼を申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州および中国を中心としたアジアでは概ね堅調に推移しましたが、当中間期後半における米国住宅ローン問題、為替の急激な変動、原油価格の高騰等先行き不透明感が強まってまいりました。当社が関連する電子部品業界においては、デジタル技術の革新と拡大を背景に、製品ライフサイクルの短縮化と生産のグローバル化が一段と加速し、価格競争の激化による厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は当期基幹事業を改革から革新へと軌道シフトを促進しつつ、グローバル生産販売体制の再編強化を進め、併せて先行開拓分野を中心とした新事業創出活動を推進してまいりました。

エンブラ事業は、当社の基幹事業としての位置づけを更に強め、アジアを中心とした製販の強化再編を、オプト事業は、得意技術をコアとした当社独自のオプト事業モデル構築への改革の継続を、半導体機器事業はグローバルな顧客分散の強化拡大と、市場ニーズを先取りした先端製品の開発と生産技術開発を加速する為の積極投資を行ってまいりました。

一方、液晶関連事業はハイエンド指向のノートPCビジネスが踊り場にあることから、製品ラインナップを増やすことでシェア拡大を目指すと共に、スピード優先の小型液晶関連ビジネスをエンブラ事業に分離移管することで収益体質への転換を図ってまいりました。

中間配当につきましては、当期および今後の業績予想を考慮し、また、当社の基本方針である健全・堅実な経営による強固な財務体質の維持と株主様への適正な利益配分を行うことを基本とし、1株当たり5円とさせていただきます。

今後とも厳しい情勢が続くと予想いたしますが、当社はエンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、超精密加工技術の完成度を上げ、高機能・超精密製品の事業領域拡大を進め、新たな成長展開を図っていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月 代表取締役社長 杉本敏昭

事業の概況

第47期経営基本方針

1. ニューグローバル経営戦略機構の構築
2. 基盤技術の革新と集中によるグローバル生産推進体制の構築
3. 先端技術・品質・知財の並立加速でデファクト・トップ製品の拡大
4. 新事業の創出
5. 企業価値向上直結の内部統制システムの構築

当中間期の業績概況

当中間期における、当社グループが関連する電子部品業界においては、デジタル技術の拡大と革新を背景に製品のライフサイクル短縮化と、アジア地域を含むグローバルへの生産シフトが一段と加速し、価格競争の継続、激化による厳しい事業環境が見込まれております。

このような環境下、当社グループは基盤技術の革新と集中によるグローバル生産推進体制の構築、圧倒的な品質と価格対応力による顧客の信頼と固有の技術ノウハウで守られた生産技術力の向上、先行開拓分野を中心とした新事業の創出活動を推進してまいりました。

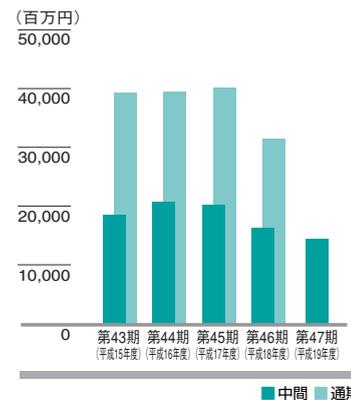
半導体機器事業においては、事業拡大に向け市場ニーズに対応した開発・生産体制構築に向けた積極投資をしてまいりました。また当中間期6月には、中国広州に設立したエンブラ事業関連の生産子会社エンブラス広州が本格稼働し、中国市場への生産体制の拡充が図られました。しかしながらオプト事業

および液晶関連事業においては、受注環境の悪化が継続傾向に推移いたしました。

この結果、エンブラ事業および半導体機器事業は前年同期比増収となりましたが、オプト事業および液晶関連事業は、大幅減収となったため、当中間期の連結売上高は14,498百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

収益面におきましても、生産性改善による原価低減や固定費圧縮に努めましたが、オプト事業および液晶関連事業の減収が大きく影響し、連結営業利益は522百万円（前年同期比54.8%減）、連結経常利益は542百万円（前年同期比54.7%減）となり、財務の健全性を考慮したオプト事業の固定資産減損損失419百万円の計上や、税効果会計処理等による法人税等調整額の増加もあって、連結中間純損失は1,221百万円となりました。

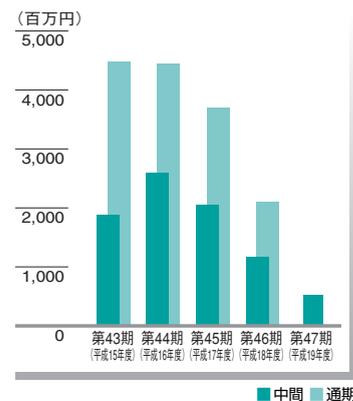
■ 売上高



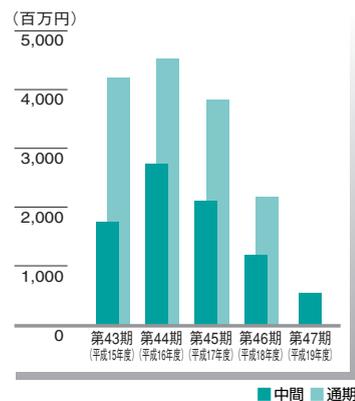
連結業績の推移

	第43期		第44期		第45期		第46期		第47期
	中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	通期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	通期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高 (百万円)	18,547	39,264	20,785	39,406	20,368	40,189	16,343	31,444	14,498
営業利益 (百万円)	1,879	4,479	2,596	4,439	2,046	3,694	1,157	2,094	522
経常利益 (百万円)	1,764	4,268	2,738	4,530	2,124	3,832	1,196	2,173	542
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	1,579	3,924	2,664	4,238	1,680	2,846	22	903	177
中間(当期)純利益(純損失)(△) (百万円)	1,016	2,503	1,760	2,647	766	1,506	△ 141	17	△ 1,221
普通株式： 1株当り中間(当期)純利益(純損失)(△) (円)	48.67	117.38	84.50	124.90	36.98	70.81	△ 6.90	0.87	△ 63.95
総資産 (百万円)	46,517	48,617	49,789	49,756	51,100	52,319	49,965	49,409	46,516
純資産 (百万円)	41,200	42,310	43,720	44,264	44,986	46,154	45,102	44,494	40,985
普通株式： 1株当り純資産 (円)	1,972.97	2,026.11	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,227.19	2,214.68	2,246.51	2,197.63
1株当り配当金 (円)	10.00	22.00	12.00	24.00	12.00	22.00	10.00	20.00	5.00

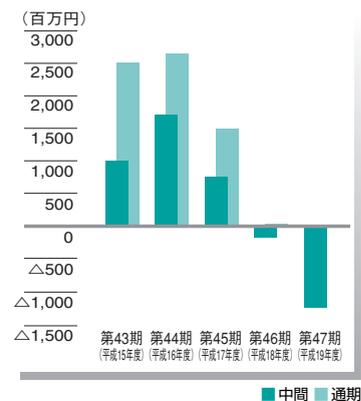
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 中間(当期)純利益(純損失)



連結製品群別売上構成

第47期中間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)



● エンプラ事業	7,577 (52.3%)
● 半導体機器事業	3,807 (26.2%)
● 液晶関連事業	1,408 (9.7%)
● オプト事業	1,705 (11.8%)

第46期中間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)



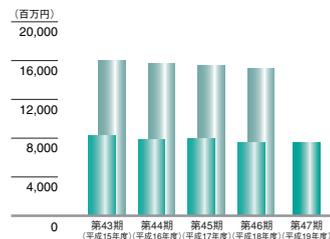
● エンプラ事業	7,564 (46.3%)
● 半導体機器事業	3,141 (19.2%)
● 液晶関連事業	2,479 (15.2%)
● オプト事業	3,158 (19.3%)

エンプラ事業

営業体制及び生産供給体制の強化によるグローバルベースでのマーケット拡大と顧客信頼性の向上を鋭意推進しております。当中間期におきましては戦略顧客へのグローバル対応力強化へ向けて選択と集中を継続する一方で、自動車関連製品の積極

的受注拡大を図りました。中国広州に設立した生産子会社の本格稼働による寄与もありましたが、電子機器関連製品の価格の下落が顕著化し、当中間期の連結売上高は7,577百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

■売上高



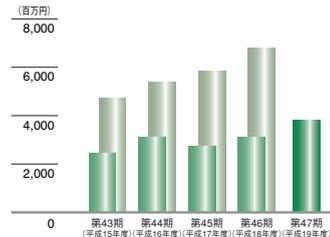
■ 中間 ■ 通期

半導体機器事業

半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化を図り、顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、戦略製品への積極投資、テストソケット事

業の市場シェア拡大に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強化拡充も積極的に推進した結果、当中間期の連結売上高は3,807百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

■売上高

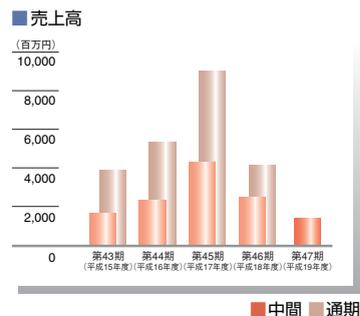


■ 中間 ■ 通期

液晶関連事業

当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板ビジネスのグローバル展開を積極的に推進すると共に、常に開発先行を図り、次世代導光板の開発に鋭意努めております。主力のノートPC用標準導光板及び小型導光板の携帯端末（モバイル）、デジタルカメラ等のマーケットシェア及びグローバル販売の拡大に積極

的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでおりますが、価格低下と競争激化による液晶市場の低迷、アジアへの生産シフト等が大きく影響し、当中間期の連結売上高は1,408百万円（前年同期比43.2%減）の大幅減収となりました。

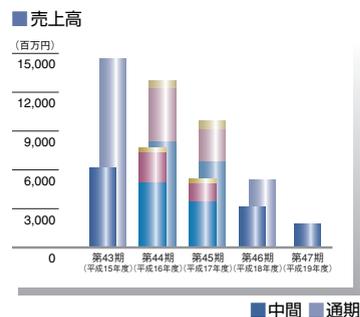


オプト事業

オプト事業の関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等は、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が継続しております。

当社では前年度での事業再構築完了を受け、振幅の激しい同市場にお

いて持続的成長基盤の確立に向け、要素技術開発の推進及びオリジナル製品の開発、拡販による高収益体制構築に向けた諸施策を実施してまいりましたが、新機種の上上げ遅延等が影響し、当中間期の連結売上高は、1,705百万円（前年同期比46.0%減）の大幅減収となりました。



(注) 第44期及び第45期はオプト事業の売上高を、イメージングオプティクス事業（青色）、デジタルオプティクス事業（緑色）、OFC事業（黄色）の3事業に色分けし表示しております。

中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	29,855,495	31,759,524	32,084,367
固定資産	16,660,539	18,206,419	17,324,893
有形固定資産	14,171,212	14,897,137	14,447,535
無形固定資産	454,030	376,538	442,833
投資その他の資産	2,035,295	2,932,743	2,434,524
資産合計	46,516,034	49,965,943	49,409,261
(負債の部)			
流動負債	4,541,954	4,098,156	4,050,318
固定負債	988,083	764,918	864,346
負債合計	5,530,038	4,863,075	4,914,665
(純資産の部)			
株主資本	40,069,303	44,516,585	43,481,798
評価・換算差額等	687,225	394,370	787,129
少数株主持分	229,466	191,912	225,668
純資産合計	40,985,995	45,102,868	44,494,596
負債及び純資産合計	46,516,034	49,965,943	49,409,261

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	14,498,407	16,343,611	31,444,441
売上原価	10,187,288	11,331,405	21,756,793
売上総利益	4,311,119	5,012,206	9,687,647
販売費及び一般管理費	3,788,609	3,854,973	7,593,575
営業利益	522,509	1,157,233	2,094,072
営業外収益	180,880	146,857	308,214
営業外費用	161,285	107,955	228,740
経常利益	542,104	1,196,134	2,173,546
特別利益	130,787	44,236	157,448
特別損失	495,265	1,217,949	1,427,431
税金等調整前中間(当期)純利益	177,625	22,421	903,563
法人税、住民税及び事業税	487,770	439,923	920,290
法人税等調整額	875,859	△ 311,712	△ 100,966
少数株主利益	35,411	35,658	66,576
中間(当期)純利益(純損失(△))	△ 1,221,415	△ 141,448	17,663

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576,012	1,526,483	3,407,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429,657	△ 826,123	△ 2,407,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,027	△ 1,089,491	△ 2,282,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,801	85,402	389,371
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 2,071,473	△ 303,728	△ 893,696
現金及び現金同等物期首残高	19,761,588	20,655,285	20,655,285
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	182,719	—	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 9,000	—	—
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	17,863,834	20,351,556	19,761,588

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596
中間連結会計 期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 197,056		△ 197,056					△ 197,056
中間純損失			△ 1,221,415		△ 1,221,415					△ 1,221,415
自己株式の取得				△ 1,994,023	△ 1,994,023					△ 1,994,023
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 95,324	△ 4,579	△ 99,903	3,798	△ 96,105
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△ 1,418,471	△ 1,994,023	△ 3,412,495	△ 95,324	△ 4,579	△ 99,903	3,798	△ 3,508,600
平成19年9月30日残高	8,080,454	10,975,889	25,450,583	△ 4,437,624	40,069,303	344,271	342,954	687,225	229,466	40,985,995

中間単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	16,887,847	18,364,666	17,878,159
固定資産	15,872,907	17,389,730	16,390,499
有形固定資産	9,047,596	10,182,807	9,691,285
無形固定資産	326,764	227,290	317,412
投資その他の資産	6,498,546	6,979,632	6,381,802
資産合計	32,760,755	35,754,396	34,268,659
(負債の部)			
流動負債	2,222,492	1,812,091	1,742,767
固定負債	563,267	310,513	326,788
負債合計	2,785,759	2,122,605	2,069,556
(純資産の部)			
株主資本	29,630,724	33,138,043	31,759,507
評価・換算差額等	344,271	493,747	439,595
純資産合計	29,974,995	33,631,790	32,199,103
負債及び純資産合計	32,760,755	35,754,396	34,268,659

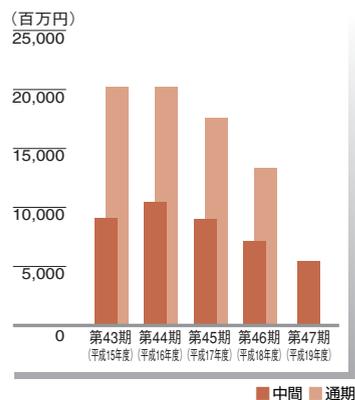
■ 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	5,521,027	7,126,820	13,337,122
売上原価	4,121,857	5,246,578	9,920,245
売上総利益	1,399,169	1,880,241	3,416,877
販売費及び一般管理費	2,075,459	2,226,991	4,288,155
営業損失	676,289	346,749	871,277
営業外収益	2,293,912	996,959	1,513,742
営業外費用	49,175	30,132	51,054
経常利益	1,568,447	620,077	591,409
特別利益	129,061	33,710	137,466
特別損失	493,621	1,293,506	1,443,998
税引前中間(当期)純利益(純損失(△))	1,203,886	△ 639,717	△ 715,122
法人税、住民税及び事業税	159,605	14,253	39,037
法人税等調整額	981,984	△ 348,862	△ 264,414
中間(当期)純利益(純損失(△))	62,296	△ 305,108	△ 489,746

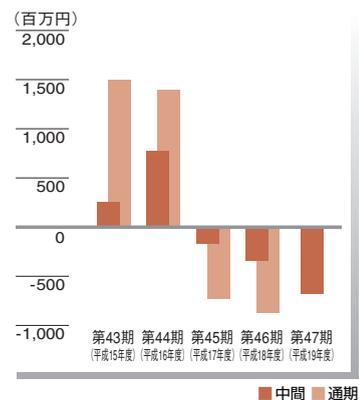
■ 単体決算ハイライト

■ 売上高

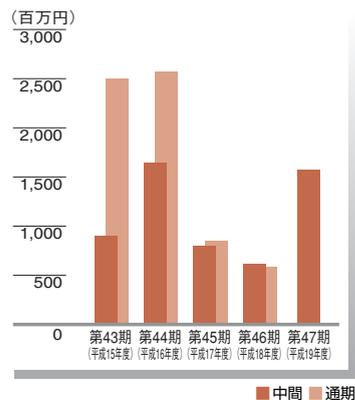


(注)
平成15年4月1日付(第43期)で液晶関連事業部を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイデバイスを設立しております。

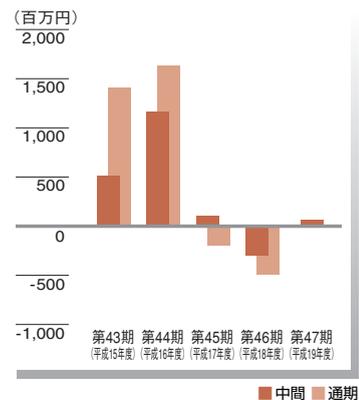
■ 営業利益(営業損失)



■ 経常利益



■ 純利益(純損失)



TOPICS

Enplas (Korea), Inc. 設立

2007年7月に半導体機器事業関連の市場拡大に対応し、同事業のグローバル戦略を強化するためREPKOREA社（本社：韓国ソウル市）と合併で韓国ソウル市内に子会社を新設いたしました。当該子会社は、半導体機器事業関連製品の市場開発を行うとともに、アサン市内に技術センターを設立し、お客様への技術サポート体制を強化することを目的としています。今後も韓国市場での市場開発にさらに注力するとともに、ビジネスの拡大をグローバルに推し進め、世界レベルでの顧客分散に対応するとともに、経営収益基盤の拡大を図ってまいります。



半導体機器事業の技術開発センター設立



2007年6月に半導体機器事業関連市場の最先端技術開発の推進と加工技術の社内蓄積を目的として、埼玉県川口市に株式会社エンプラス半導体機器技術開発センターを設立しました。

当技術開発センターは、同事業の持続的成長を可能とする中長期的な技術基盤の発展を目指し、最先端技術・加工・組立の要素技術の開発と実用化の検討を行うとともに、生産技術・技能の社内蓄積とその継承を実現します。

Environment & Quality

エンプラスは、地球環境問題と品質への配慮を経営の重要課題と位置付け、企業活動のあらゆる面において積極的に取り組んでいます。

環境方針

エンプラスは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材による、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品の開発、製造、販売に関わるあらゆる面で、地球環境の保全を企業の果たすべき重要な課題として捉え、その保護活動に積極的に取り組みます。

- 1.環境目的・目標を設定し、それを達成するために、全社的な環境管理システムを構築し、継続的な改善を図ります。
- 2.企業活動において、環境規制及び地域社会との環境協定を遵守します。
- 3.環境保全の先進技術の導入を図り、環境負荷の低減を推進します。
- 4.省エネルギー（電力使用量等削減）を推進します。
- 5.原材料・部品などのリサイクル技術の導入を図り、廃プラスチックの削減と再資源化を推進します。
- 6.教育・広報活動を通じて、全社員及び利害関係者に環境方針を公開します。

※認証登録 エンプラス矢板工場及び鹿沼工場・(株)エンプラス精機（JISQ 14001：2004 JSAE661）
自己宣言 エンプラス各事業所及び国内他グループ会社



品質方針

お客様に感謝されるより良い品質の製品とサービスを提供します。

セキュリティポリシー

強固な機密保持でお客様の信頼に応えます。

● 会社概要

商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

● 役員

取締役名誉会長	横田 誠
代表取締役社長	杉本 敏昭
常務取締役	小沼 哲夫
常務取締役	江崎 一彦
常務取締役	横田 大輔
取締役	岡田 強
取締役	酒井 崇
常勤監査役	坂下 光一
監査役	長瀬 弘毅
監査役	鈴木 貞男
監査役	落合 栄

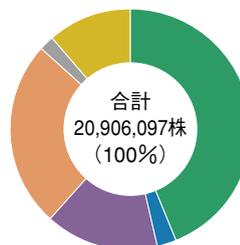
● 発行可能株式総数 62,400,000株

● 発行済株式総数 20,906,097株

● 株主数 8,114名

● 所有者別株式分布状況

■ 所有者別株式数



● 個人その他
9,149,860株 (43.8%)
● その他の法人
537,707株 (2.6%)
● 外国法人等
3,175,342株 (15.2%)
● 金融機関
5,252,220株 (25.1%)
● 証券会社
430,541株 (2.0%)
● 自己株式
2,360,427株 (11.3%)

■ 所有者別株主数



● 個人その他
7,872名 (97.0%)
● その他の法人
76名 (1.0%)
● 外国法人等
90名 (1.1%)
● 金融機関
40名 (0.5%)
● 証券会社
35名 (0.4%)
● 自己株式
1名 (0.0%)

事業所・グループ会社紹介 (平成19年9月30日現在)

Global Network



● 事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所/技術センター

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

上青木事業所

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

矢板工場

栃木県矢板市片岡2066番地2

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

大阪営業所

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 新大阪第一生命ビル12階

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル4階

● 国内グループ会社

株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル1~3階

株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル7~8階

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地



● 海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte.Ltd.

No.81, Science Park Drive #01-03/04 and #02-03/04 The Chadwick Singapore Science Park 1, Singapore 118257, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn.Bhd.

No.9 & 9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co.,Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate, 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas (Korea), Inc.

1106 Renaissance Tower Building 456, Gongdeok-dong Mapo-ku, Seoul 121-020 Korea

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, He Feng Heng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27, Puding Road, Hsinchu City, 300, Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong

Enplas Corporation Seoul Representative Office

105-801 Singongdeok Samsun AP, 155 Singongdeok-dong, Mapo-ku Seoul 121-765, Korea

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
〔郵便物送付先〕 〔連絡先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINETにて 開示しております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって所在地を「東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）」に移転いたしました。なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には上記郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel : 048-253-3131 (代表)
Fax : 048-255-1688
<http://www.enplas.com>

